

2022年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
 コード番号 3039 URL <https://www.heki.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）金城 智子
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）福地 邦男 TEL 098-863-1533
 中間発行者情報提出予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月中間期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期中間期	320	9.4	△37	—	△41	—	△15	—
2021年9月期中間期	293	△28.9	△89	—	△92	—	△73	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期中間期	△25.99	—
2021年9月期中間期	△124.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期中間期	1,111	68	6.2	116.90
2021年9月期	1,092	84	7.7	142.90

（参考）自己資本 2022年9月期中間期 68百万円 2021年9月期 84百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	0.00	0.00	0.00
2022年9月期	0.00	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	2022年9月期中間期	590,000株	2021年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期中間期	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年9月期中間期	590,000株	2021年9月期中間期	590,000株

※ 中間決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延による影響で低迷する中、2021年10月にまん延防止等重点措置の行動規制が解除されたことにより、経済活動が少しずつ回復へと向かって動き出してまいりました。しかしながら、2022年1月～3月にかけて感染状況が急激に悪化したことでこの動きが停滞し、本格的な回復には至っておりません。また、海外に関しましては、わが国以上に感染状況が深刻で、人の往来に依然として強い制限が設けられていることが、企業活動を行う上で大きな障害となっており、予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染回避に伴う外食機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減など、まん延防止等重点措置の解除後も全国的に感染者数が増加傾向にあり様々な負の影響が継続しております。特に、新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大を受け第6波の懸念が払拭できず、原油や天然ガスの価格高騰もあり先行き不透明感が続いております。

このような環境の中、当社は「お客様と従業員の安全確保」を最優先事項として店舗運営等に取り組んでおります。具体的には、店舗入口にお客様用消毒液を設置するほか、検温やソーシャルディスタンス（社会的距離）を意識した客席配置を徹底すると共に、全従業員に対しては継続的に検温、マスク着用、アルコール消毒を遵守させることで、お客様及び従業員の安全確保に努めております。また、前年より引き続きテイクアウトやデリバリー、メニューラインアップの増加等に注力し、まん延防止等重点措置の解除により、観光客の来店客数・客単価ともに少しずつ売上増加傾向にあるも厳しい状況が続いております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は320,750千円（前年同期比9.4%増）、営業損失は37,662千円（前中間会計期間は89,600千円の営業損失）、経常損失は41,178千円（前中間会計期間は92,943千円の経常損失）、中間純損失は15,336千円（前中間会計期間は73,363千円の中間純損失）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ26,353千円増加し、303,978千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加59,272千円、売掛金の増加10,775千円、預け金の増加7,006千円、前払費用の増加2,793千円、未収入金の減少50,097千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ7,465千円減少し、807,102千円となりました。これは主に、減価償却費計上による建物の減少7,266千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ37,227千円増加し、125,279千円となりました。これは主に、買掛金の増加11,787千円、未払消費税等の増加11,070千円、資産除去債務の増加5,458千円、賞与引当金の増加4,669千円、未払金の増加2,218千円、未払費用の増加1,693千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ3,002千円減少し、916,828千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加2,337千円、資産除去債務の減少5,458千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ15,336千円減少し、68,972千円となりました。これは、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少15,336千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して59,272千円増加し、228,792千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は60,695千円となりました。これは主に、補助金収入97,750千円を計上したことのほか、仕入債務の増加額11,787千円、未払消費税等の増加額11,070千円、減価償却費7,865千円、税引前中間純損失15,043千円、売上債権の増加額10,775千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,423千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,453千円、敷金の返還による収入30千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金及び使用した資金はありません。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月15日の「決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想は未定とさせていただきます。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、新型コロナウイルス感染症による営業時間短縮要請や外食需要の冷え込みの影響を受け、来店客数・売上高ともに大きく減少したことで、2021年9月期におきましては営業損失220,128千円、当中間会計期間におきましては営業損失37,662千円を計上しております。

また、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約について、財務制限条項（各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2013年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること、及び、各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損失に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと）に抵触いたしました。当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響を与えることと併せて、新型コロナウイルス感染症の終息及び外食需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得が見込めず、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するために、当社では以下の対応策を講じてまいります。

売上改善策

①鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、リーズナブルな価格帯のランチメニュー導入やサイドメニューのラインナップ増加を図るとともに、SNSを活用し季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

②しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、鮮魚メニューやテイクアウトメニューの開発および紺おもしろまち店へ新たに鉄板焼設備を導入することで、しゃぶしゃぶと鉄板焼ステーキを提供する事で、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

また、各金融機関に対して財務制限条項の適用の猶予に関する申し入れを行い、期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の承諾を得ております。

なお、当中間会計期間の末日現在において現金及び預金を228,792千円保有し十分な手元資金を確保しているほか、「4. 中間財務諸表及び主な注記 (5) 中間財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり2022年4月28日に契約締結した本社ビル売却により得た資金によって上記シンジケートローンを全額返済したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、中間財務諸表等への注記は行っておりません。

4. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,520	228,792
預け金	10,409	17,416
売掛金	997	11,772
商品及び製品	1,374	1,568
原材料及び貯蔵品	10,989	11,445
前払費用	5,276	8,069
未収入金	72,196	22,098
未収消費税等	4,106	—
その他	2,754	2,815
流動資産合計	277,624	303,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	360,809	353,542
構築物(純額)	3,817	3,560
車両運搬具(純額)	694	578
工具、器具及び備品(純額)	820	595
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	719,696	711,831
無形固定資産		
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
保険積立金	38,409	38,974
長期前払費用	1,099	965
敷金・保証金	55,333	55,302
投資その他の資産合計	94,842	95,242
固定資産合計	814,568	807,102
資産合計	1,092,192	1,111,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,395	16,183
一年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	8,782	11,001
未払費用	27,559	29,252
未払法人税等	585	292
未払消費税等	—	11,070
賞与引当金	—	4,669
資産除去債務	—	5,458
その他	1,729	2,352
流動負債合計	88,051	125,279
固定負債		
長期借入金	870,000	870,000
退職給付引当金	20,303	22,640
資産除去債務	29,528	24,188
固定負債合計	919,831	916,828
負債合計	1,007,883	1,042,108

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,309	△11,027
利益剰余金合計	4,309	△11,027
株主資本合計	84,309	68,972
純資産合計	84,309	68,972
負債純資産合計	1,092,192	1,111,081

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	293,188	320,750
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,400	1,374
当期商品仕入高	10,569	11,813
当期製品製造原価	196,057	182,029
合計	208,026	195,217
商品及び製品期末たな卸高	1,459	1,568
商品及び製品売上原価	206,567	193,648
売上総利益	86,621	127,101
販売費及び一般管理費	176,221	164,763
営業損失(△)	△89,600	△37,662
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	683	408
営業外収益合計	684	408
営業外費用		
支払利息	3,506	3,501
支払手数料	249	249
その他	271	173
営業外費用合計	4,027	3,925
経常損失(△)	△92,943	△41,178
特別利益		
雇用調整助成金	4,109	10,616
緊急雇用安定助成金	1,407	2,799
営業時間短縮協力金	14,050	34,269
頑張る事業者応援給付金	200	—
特別利益合計	19,767	47,684
特別損失		
固定資産除却損	25	—
新型コロナウイルス関連損失	—	20,096
減損損失	—	1,453
特別損失合計	25	21,550
税引前中間純損失(△)	△73,201	△15,043
法人税、住民税及び事業税	292	292
法人税等調整額	△130	—
法人税等合計	161	292
中間純損失(△)	△73,363	△15,336

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	169,958	169,958	249,958	249,958
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△73,363	△73,363	△73,363	△73,363
当中間期変動額 合計	—	—	—	△73,363	△73,363	△73,363	△73,363
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	96,595	96,595	176,595	176,595

当中間会計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	4,309	4,309	84,309	84,309
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△15,336	△15,336	△15,336	△15,336
当中間期変動額 合計	—	—	—	△15,336	△15,336	△15,336	△15,336
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	△11,027	△11,027	68,972	68,972

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△73,201	△15,043
減価償却費	13,615	7,865
減損損失	—	1,453
緊急雇用安定助成金	△1,407	△2,799
雇用調整助成金	△4,109	△10,616
営業時間短縮協力金	△14,050	△34,269
頑張る事業者応援給付金	△200	—
固定資産除却損	25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,467	2,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△974	5,368
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	3,506	3,501
売上債権の増減額(△は増加)	△3,797	△10,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	6	△650
仕入債務の増減額(△は減少)	3,272	11,787
未払費用の増減額(△は減少)	△1,907	1,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,196	11,070
未払金の増減額(△は減少)	△1,974	2,218
その他	△6,690	△6,108
小計	△83,224	△32,990
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3,489	△3,479
補助金収入	13,966	97,750
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△585	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,332	60,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,453
敷金の差入による支出	△10	—
敷金の返還による収入	50	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△1,423

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,681	59,272
現金及び現金同等物の期首残高	358,062	169,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	284,380	228,792

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当中間会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は2022年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、2022年4月28日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

財務体質の改善および資産効率の向上を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

なお、後記(重要な契約の締結)に記載のとおり、当該資産の譲渡後も譲渡先との定期建物賃貸借契約により継続使用するため、本譲渡に伴う当社の本社移転はございません。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	資産の内容	固定資産売却益(※)	現況
碧東町本社ビル		243百万円	店舗兼事務所 一部駐車場
那覇市東町19番11	土地 303.33 m ²		
那覇市東町19番12	土地 401.71 m ²		
那覇市東町11番5	土地 240.92 m ²		
那覇市東町19番12、19番11	建物 1,704.31 m ²		

※譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の意向により公表を差し控えていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

※固定資産売却益は譲渡価額から帳簿価額および譲渡にかかる諸経費の見込額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業法人1社ですが、譲渡先の意向により公表を差し控えていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年4月26日
売買契約締結日	2022年4月28日
物件引渡日	2022年4月28日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2022年9月期において固定資産売却益として243百万円の特別利益を計上する予定です。

(重要な契約の締結)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり定期建物賃貸借契約を締結することについて決議し、2022年4月28日付で締結いたしました。

1. その旨及び目的又は理由

当社は、事業の継続的な成長とサービスを維持するためには、譲渡した固定資産の譲渡先との定期建物賃貸借契約が必要不可欠であると判断し、本契約の締結を決議いたしました。

2. 契約の時期 定期建物賃貸借契約締結日 2022年4月28日から2037年4月27日まで（15年間）

3. 契約の内容

定期建物賃貸借契約

①賃借する施設の名称	碧東町本社ビル	
②所在地	沖縄県那覇市東町19番地12、19番地11	
③概要	構造規模	鉄骨造陸屋根地上4階建
	敷地面積	705.04 m ²
	延床面積	1,704.31 m ²

4. 契約の締結が業績に与える影響

賃貸借開始日は2022年4月28日となるため、毎月の賃借料が発生しますが、シンジケートローンを全額返済したことにより譲渡した固定資産分の有利子負債の負担が無くなりましたので、業績に与える影響は軽微であると考えております。なお、2022年9月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下では合理的な業績の予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

(借入金の返済)

当社は、2022年4月28日開催の臨時取締役会において、以下のとおり借入金を返済することについて決議し、同日付で実施いたしました。

1. 実施の理由

財務体質の改善及び資産効率の向上を図るため、担保となっている資産を売却し借入金（シンジケートローン）を全額返済することといたしました。

2. 借入金及び返済の概要

① 借入先	(株)三菱UFJ銀行：シンジケートローン
② 借入金額	900百万円
③ 借入金利	0.7672700%
④ 借入実行日	2014年3月28日
⑤ 返済期日	2030年7月31日
⑥ 返済金額	615百万円
⑦ 返済日	2022年4月28日
⑧ 担保状況	当該不動産の根抵当権設定本登記

3. 業績に与える影響

本借入の返済による有利子負債の減少は、当社の財務体質の改善に寄与するものと考えております。なお2022年9月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。